



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 有沢製作所
 コード番号 5208 URL <http://www.arisawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有沢 悠太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 増田 竹史
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 025-524-7101

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,089		3,320		4,204		3,911	
2021年3月期	46,439	1.0	3,118	12.9	3,578	28.6	2,160	915.4

(注) 包括利益 2022年3月期 4,530百万円 (19.0%) 2021年3月期 3,808百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	117.40	117.32	8.3	6.2	7.7
2021年3月期	64.94	64.84	4.7	5.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 15百万円 2021年3月期 46百万円

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	68,689	47,965	69.6	1,434.46
2021年3月期	67,257	47,444	68.8	1,388.50

(参考) 自己資本 2022年3月期 47,786百万円 2021年3月期 46,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,901	2,869	4,042	16,893
2021年3月期	610	1,567	5,703	11,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		39.00	39.00	1,300	60.1	2.8
2022年3月期		5.00		90.00	95.00	3,173	80.9	6.7
2023年3月期(予想)								

2023年3月期の配当は未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	7.6	1,600	21.9	2,000	12.6	1,300	25.5	39.02
通期	48,400	12.3	3,400	2.4	4,000	4.9	2,800	28.4	84.05

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	33,614,824 株	2021年3月期	34,470,524 株
期末自己株式数	2022年3月期	301,575 株	2021年3月期	1,136,189 株
期中平均株式数	2022年3月期	33,312,484 株	2021年3月期	33,271,733 株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2022年3月期 88,600株)が含まれています。
 また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2022年3月期 56,483株)

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,648		1,321		2,852		2,348	
2021年3月期	31,668	0.1	1,215	25.3	1,932	18.3	1,396	79.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	70.49	70.44
2021年3月期	41.98	41.91

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	50,225	41,016	81.4	1,226.75
2021年3月期	49,859	40,484	80.8	1,208.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 40,866百万円 2021年3月期 40,300百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が潜在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染蔓延の影響を受けたものの、ワクチン接種が進み、経済活動が徐々に正常になりつつあります。一方、エネルギー費や原材料価格が高騰するなど、厳しい状態が続いていることに加え、ウクライナ情勢の悪化など、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当期の業績は、売上高 430 億 89 百万円（前期比 7.2%減*）、営業利益 33 億 20 百万円（同 6.5%増*）、経常利益 42 億 4 百万円（同 17.5%増*）、親会社株主に帰属する当期純利益は 39 億 11 百万円（同 81.0%増*）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

（電子材料）

サプライチェーンの供給制約の影響によりフレキシブルプリント配線板材料の販売が減少したことから、売上高は 297 億 68 百万円と前期比 18 億 82 百万円（同 △5.9%*）減少しました。セグメント利益は、売上高の減少により 29 億 7 百万円と前期比 73 百万円（同 △2.5%*）減少しました。

（産業用構造材料）

航空機業界の低迷により航空機用材料の販売が減少したこと等により、売上高は 70 億 53 百万円と前期比 17 億 88 百万円（同 △20.2%*）減少しました。セグメント利益は、売上高の減少により 8 億 72 百万円と前期比 66 百万円（同 △7.1%*）減少しました。

（電気絶縁材料）

インフラ関連向けの売上高が増加したことから 26 億 4 百万円と前期比 2 億 63 百万円（同 11.3%*）増加しました。セグメント利益は、売上高の増加により 3 億 3 百万円と前期比 1 億 11 百万円（同 58.0%*）増加しました。

（ディスプレイ材料）

3D 関連材料とカラーリンク・ジャパン(株)での偏光利用機器の売上が増加したことから、売上高は 32 億 53 百万円と前期比 4 億 32 百万円（同 15.3%*）増加しました。セグメント利益は、3D 関連材料の売上高の増加およびカラーリンク・ジャパン(株)の収益が改善したこと等により、8 億 15 百万円と前期比 5 億 94 百万円（同 268.4%*）増加しました。

（その他）

売上高は、4 億 10 百万円と前期比 3 億 75 百万円（同 △47.8%*）減少しました。

- * 当 2022 年 3 月期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。
 () 内の増減率は、当期の実績値と「収益認識に関する会計基準」等を適用前の前期の実績値を単純比較した数値となります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 14 億 31 百万円増加し 686 億 89 百万円となりました。これは主に、投資有価証券が 27 億 90 百万円減少した一方、現金及び預金が 41 億 26 百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 9 億 10 百万円増加し 207 億 23 百万円となりました。これは主に、未払法人税等が 8 億 10 百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 5 億 20 百万円増加し、479 億 65 百万円となりました。これは主に、台湾の子会社である新揚科技股份有限公司の株式追加取得に伴い資本剰余金が減少した一方、利益剰余金が増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、168 億 93 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 54 億 4 百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 59 億 1 百万円（前期比 866.6%増）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益 49 億 65 百万円、減価償却費 21 億 70 百万円等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 28 億 69 百万円（同 83.1%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入 33 億 39 百万円等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 40 億 42 百万円（同 29.1%減）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 24 億 39 百万円等によります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
自己資本比率 (%)	64.3	68.8	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	49.6	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	13.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.5	3.7	43.6

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての債務を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢の長期化が危惧され、さらなるエネルギー費や原材料価格の高騰などが懸念されるため、先行きは非常に不透明な状況です。

このような状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高484億円、営業利益34億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成していく方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,215,508	17,341,765
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,073,835
受取手形及び売掛金	16,766,218	—
有価証券	1,242,430	1,040,342
商品及び製品	3,896,377	4,401,727
仕掛品	2,175,632	2,112,503
原材料及び貯蔵品	3,026,247	4,123,818
未収還付法人税等	1,415,974	—
その他	778,645	797,960
貸倒引当金	△161,830	△15,947
流動資産合計	42,355,204	45,876,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,846,998	21,307,346
減価償却累計額	△14,701,594	△15,245,779
建物及び構築物 (純額)	6,145,403	6,061,567
機械装置及び運搬具	30,457,713	30,636,775
減価償却累計額	△26,585,177	△27,199,168
機械装置及び運搬具 (純額)	3,872,536	3,437,606
土地	1,888,569	1,889,417
建設仮勘定	293,853	1,180,188
その他	3,225,023	3,544,674
減価償却累計額	△2,207,990	△2,338,379
その他 (純額)	1,017,032	1,206,294
有形固定資産合計	13,217,395	13,775,074
無形固定資産	244,870	279,191
投資その他の資産		
投資有価証券	10,666,038	7,875,645
長期貸付金	67,179	51,785
繰延税金資産	208,316	359,450
その他	513,336	522,473
貸倒引当金	△14,923	△50,428
投資その他の資産合計	11,439,946	8,758,926
固定資産合計	24,902,213	22,813,192
資産合計	67,257,417	68,689,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,657,426	5,637,609
1年内償還予定の社債	36,800	26,800
短期借入金	3,606,087	3,562,272
1年内返済予定の長期借入金	182,724	957,962
リース債務	87,885	118,578
未払法人税等	277,821	1,087,828
製品保証引当金	70,263	73,525
賞与引当金	535,756	507,532
役員賞与引当金	3,870	4,503
その他	2,659,623	3,214,127
流動負債合計	14,118,258	15,190,739
固定負債		
社債	54,400	27,600
長期借入金	3,761,507	3,845,199
株式給付引当金	—	29,802
リース債務	487,985	556,302
繰延税金負債	593,992	250,681
退職給付に係る負債	607,032	583,365
資産除去債務	89,466	92,521
その他	99,956	147,282
固定負債合計	5,694,340	5,532,757
負債合計	19,812,598	20,723,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,623,638	7,643,777
資本剰余金	4,403,396	3,017,461
利益剰余金	33,374,092	34,936,822
自己株式	△1,159,364	△299,704
株主資本合計	44,241,763	45,298,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569,049	1,229,118
繰延ヘッジ損益	△8,237	△50,146
為替換算調整勘定	486,242	1,317,978
退職給付に係る調整累計額	△3,959	△8,734
その他の包括利益累計額合計	2,043,095	2,488,215
新株予約権	193,962	149,131
非支配株主持分	965,997	29,998
純資産合計	47,444,819	47,965,702
負債純資産合計	67,257,417	68,689,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	46,439,548	43,089,576
売上原価	38,501,052	34,422,042
売上総利益	7,938,496	8,667,533
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	723,915	776,839
給料及び手当	1,587,133	1,847,331
賞与引当金繰入額	130,417	136,860
役員賞与引当金繰入額	3,870	4,503
退職給付費用	86,200	72,589
貸倒引当金繰入額	4,292	6,504
その他	2,284,179	2,501,959
販売費及び一般管理費合計	4,820,009	5,346,587
営業利益	3,118,486	3,320,946
営業外収益		
受取利息	271,613	186,541
受取配当金	88,170	74,377
為替差益	206,698	445,378
投資有価証券償還益	48,371	213,189
その他	309,697	237,934
営業外収益合計	924,550	1,157,421
営業外費用		
支払利息	110,687	120,717
連結子会社株式取得費用	49,024	27,773
貸貸費用	109,759	82,617
その他	195,482	42,768
営業外費用合計	464,954	273,875
経常利益	3,578,083	4,204,492
特別利益		
固定資産売却益	515	7,566
投資有価証券売却益	323,156	809,606
その他	27,550	45,938
特別利益合計	351,222	863,110
特別損失		
減損損失	69,684	12,928
固定資産除却損	29,331	42,774
株式給付引当金繰入額	—	14,098
投資有価証券売却損	313,624	32,110
特別損失合計	412,640	101,911
税金等調整前当期純利益	3,516,666	4,965,691
法人税、住民税及び事業税	456,889	1,156,959
法人税等調整額	461,375	△195,472
法人税等合計	918,265	961,486
当期純利益	2,598,400	4,004,205
非支配株主に帰属する当期純利益	437,760	93,204
親会社株主に帰属する当期純利益	2,160,640	3,911,000

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,598,400	4,004,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,120,090	△339,881
繰延ヘッジ損益	△6,925	△41,908
為替換算調整勘定	△42,333	888,805
退職給付に係る調整額	137,301	△4,775
持分法適用会社に対する持分相当額	1,721	24,013
その他の包括利益合計	1,209,853	526,253
包括利益	3,808,254	4,530,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,418,538	4,356,120
非支配株主に係る包括利益	389,715	174,337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,594,026	6,706,017	34,256,590	△3,204,797	45,351,837
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,594,026	6,706,017	34,256,590	△3,204,797	45,351,837
当期変動額					
新株の発行	29,612	29,612			59,224
剰余金の配当			△997,370		△997,370
親会社株主に帰属する当期純利益			2,160,640		2,160,640
自己株式の取得				△334	△334
自己株式の処分					
自己株式の消却			△2,045,767	2,045,767	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,332,233			△2,332,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29,612	△2,302,621	△882,498	2,045,433	△1,110,073
当期末残高	7,623,638	4,403,396	33,374,092	△1,159,364	44,241,763

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	448,970	△1,311	478,798	△141,260	785,197	166,148	2,714,984	49,018,167
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	448,970	△1,311	478,798	△141,260	785,197	166,148	2,714,984	49,018,167
当期変動額								
新株の発行								59,224
剰余金の配当								△997,370
親会社株主に帰属する当期純利益								2,160,640
自己株式の取得								△334
自己株式の処分								
自己株式の消却								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△2,332,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,120,078	△6,925	7,444	137,301	1,257,897	27,814	△1,748,986	△463,274
当期変動額合計	1,120,078	△6,925	7,444	137,301	1,257,897	27,814	△1,748,986	△1,573,348
当期末残高	1,569,049	△8,237	486,242	△3,959	2,043,095	193,962	965,997	47,444,819

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,623,638	4,403,396	33,374,092	△1,159,364	44,241,763
会計方針の変更による累積的影響額			39,939		39,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,623,638	4,403,396	33,414,032	△1,159,364	44,281,702
当期変動額					
新株の発行	20,139	20,139			40,278
剰余金の配当			△1,466,926		△1,466,926
親会社株主に帰属する当期純利益			3,911,000		3,911,000
自己株式の取得				△82,621	△82,621
自己株式の処分			△2,973	23,971	20,997
自己株式の消却			△918,310	918,310	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,406,074			△1,406,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20,139	△1,385,935	1,522,790	859,660	1,016,654
当期末残高	7,643,777	3,017,461	34,936,822	△299,704	45,298,357

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,569,049	△8,237	486,242	△3,959	2,043,095	193,962	965,997	47,444,819
会計方針の変更による累積的影響額								39,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,569,049	△8,237	486,242	△3,959	2,043,095	193,962	965,997	47,484,758
当期変動額								
新株の発行								40,278
剰余金の配当								△1,466,926
親会社株主に帰属する当期純利益								3,911,000
自己株式の取得								△82,621
自己株式の処分								20,997
自己株式の消却								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△1,406,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△339,930	△41,908	831,735	△4,775	445,120	△44,831	△935,998	△535,710
当期変動額合計	△339,930	△41,908	831,735	△4,775	445,120	△44,831	△935,998	480,944
当期末残高	1,229,118	△50,146	1,317,978	△8,734	2,488,215	149,131	29,998	47,965,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,516,666	4,965,691
減価償却費	2,107,827	2,170,976
減損損失	69,684	12,928
株式報酬費用	73,411	33,103
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△83	△5,754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,761	△28,223
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△923	633
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,975	16,261
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	56,854
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65,982	△30,538
受取利息及び受取配当金	△359,784	△260,918
助成金収入	△147,490	△69,973
支払利息	110,687	120,717
貸倒損失	29,048	5,424
為替差損益 (△は益)	△229,332	△397,726
持分法による投資損益 (△は益)	46,062	△15,342
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,532	△777,496
投資有価証券償還損益 (△は益)	2,304	△211,764
固定資産売却損益 (△は益)	△515	△7,566
有形固定資産除却損	6,255	18,337
新株予約権戻入益	△27,550	△45,938
売上債権の増減額 (△は増加)	985,325	1,597,125
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△799,651	△1,486,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△283,709	△1,268,486
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△163,601	108,975
その他の資産の増減額 (△は増加)	△159,878	80,366
その他の負債の増減額 (△は減少)	353,207	201,045
小計	5,185,625	4,782,141
利息及び配当金の受取額	410,659	294,691
利息の支払額	△162,805	△135,227
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,970,454	889,594
助成金の受取額	147,490	69,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,515	5,901,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,771,360	—
定期預金の払戻による収入	200,000	1,673,970
有価証券の取得による支出	△900,000	—
有価証券の売却による収入	1,100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,908,002	△1,907,427
有形固定資産の売却による収入	1,097	10,909
無形固定資産の取得による支出	△75,825	△99,703
投資有価証券の取得による支出	△672,081	△103,247
投資有価証券の売却による収入	5,610,543	3,339,166
貸付けによる支出	△29,000	△91,234
貸付金の回収による収入	41,020	87,427
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,040	△40,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,567,351	2,869,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,281,546	△324,835
長期借入れによる収入	1,681,977	1,269,158
長期借入金の返済による支出	△478,069	△798,849
リース債務の返済による支出	△64,882	△81,838
長期未払金の返済による支出	△99,170	△50,805
社債の償還による支出	△36,800	△36,800
株式の発行による収入	50,032	34,021
自己株式の取得による支出	△334	△82,621
配当金の支払額	△995,340	△1,463,025
非支配株主への配当金の支払額	△155,966	△68,154
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,324,082	△2,439,158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,703,182	△4,042,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	287,618	677,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,237,696	5,404,820
現金及び現金同等物の期首残高	14,725,985	11,488,288
現金及び現金同等物の期末残高	11,488,288	16,893,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。さらに、有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。さらに、一部の顧客への販売については、資産に対する支配を顧客に一定の期間にわたり移転することに伴い、製造の進捗に応じて収益を一定の期間にわたり認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,575,029千円減少し、売上原価は3,546,941千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,087千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は39,939千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子材料事業」、「産業用構造材料事業」、「電気絶縁材料事業」及び「ディスプレイ材料事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子材料事業」は、フレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等を生産しております。「産業用構造材料事業」は、FW成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ、引抜成形品、FRPスキーシート等を生産しております。「電気絶縁材料事業」は、硝子クロス、硝子テープ、電気絶縁用プリプレグ等を生産しております。「ディスプレイ材料事業」は、3D表示フィルター、特殊光学部品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて電子材料の売上が2,204,067千円減少、産業用構造材料の売上が569,319千円減少、セグメント利益が37,425千円減少、電気絶縁材料の売上が17,938千円減少、ディスプレイ材料の売上が783,704千円減少、セグメント利益が9,337千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,650,346	8,842,592	2,340,444	2,820,157	45,653,540	786,008	46,439,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	836,354	836,354
計	31,650,346	8,842,592	2,340,444	2,820,157	45,653,540	1,622,363	47,275,903
セグメント利益	2,981,124	939,199	192,241	221,311	4,333,877	243,688	4,577,566
セグメント資産	30,226,999	8,632,419	2,746,374	3,197,787	44,803,580	1,280,605	46,084,186
その他							
減価償却費	1,491,153	255,026	88,710	115,033	1,949,923	21,680	1,971,604
持分法適用会社への投資額	—	—	—	173,640	173,640	—	173,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,466,520	244,778	98,476	37,110	1,846,886	74,567	1,921,453

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,768,120	7,053,787	2,604,011	3,253,011	42,678,931	410,644	43,089,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	841,914	841,914
計	29,768,120	7,053,787	2,604,011	3,253,011	42,678,931	1,252,559	43,931,491
セグメント利益	2,907,853	872,934	303,709	815,392	4,899,889	172,152	5,072,042
セグメント資産	35,050,267	9,028,816	2,848,872	4,213,533	51,141,489	1,239,760	52,381,249
その他							
減価償却費	1,583,170	192,068	82,494	134,192	1,991,926	23,375	2,015,301
持分法適用会社への投資額	—	—	—	212,996	212,996	—	212,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,887,184	205,290	90,019	84,650	2,267,144	23,810	2,290,954

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,653,540	42,678,931
「その他」の区分の売上高	1,622,363	1,252,559
セグメント間取引消去	△836,354	△841,914
連結財務諸表の売上高	46,439,548	43,089,576

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,333,877	4,899,889
「その他」の区分の利益	243,688	172,152
セグメント間取引消去	3,666	14,456
全社費用（注）	△1,440,791	△1,725,483
棚卸資産の調整額	△21,954	△40,068
連結財務諸表の営業利益	3,118,486	3,320,946

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,803,580	51,141,489
「その他」の区分の資産	1,280,605	1,239,760
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△782,751	△756,467
全社資産（注）	21,977,937	17,104,485
棚卸資産の調整額	△21,954	△40,068
連結財務諸表の資産合計	67,257,417	68,689,199

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,949,923	1,991,926	21,680	23,375	136,223	155,674	2,107,827	2,170,976
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,846,886	2,267,144	74,567	23,810	298,926	77,320	2,220,379	2,368,275

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	合計
外部顧客への売上高	31,650,346	8,842,592	2,340,444	2,820,157	786,008	46,439,548

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
19,419,125	15,474,946	11,545,477	46,439,548

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他の地域	合計
9,271,469	3,191,195	754,730	13,217,395

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	4,986,141	電子材料事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	合計
外部顧客への売上高	29,768,120	7,053,787	2,604,011	3,253,011	410,644	43,089,576

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
17,323,899	12,872,209	12,893,467	43,089,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他の地域	合計
9,239,517	3,674,498	861,058	13,775,074

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	69,684	—	—	—	—	69,684

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	12,928	—	—	—	—	12,928

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	1,388.50円	1,434.46円
1株当たり当期純利益	64.94円	117.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.84円	117.32円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,160,640	3,911,000
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,160,640	3,911,000
期中平均株式数（株）	33,271,733	33,312,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	52,798	23,631
（うち新株予約権（株））	(52,798)	(23,631)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 8種類 (1,270,500株)	新株予約権 4種類 (497,500株)

（注）株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度一株、当連結会計年度56,483株）。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。